



平成 26 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 朝日放送株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 脇阪 聰史
コ ー ド 9 4 0 5 東証（市場第 2 部）
本 社 所 在 地 大阪市福島区福島一丁目 1 番 30 号
問 合 せ 先 経理局長 角田 正人
TEL (06) 6458-5321

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社(本店所在地:大阪府大阪市北区中之島二丁目 3 番 18 号、代表者の氏名:代表取締役社長 木村 伊量、資本金 6 億 5 千万円)の平成 26 年 3 月期決算(連結及び個別)の内容が確定しましたので、添付資料のとおりお知らせします。

1. 添付資料

平成 26 年 3 月期 決算短信

(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)

株式の所有者別状況

大株主の状況

役員の状況

2. 当社の親会社等について(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(1) 親会社等の商号等

親会社等:株式会社朝日新聞社

属 性:上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

親会社等の議決権所有割合:15.4%

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、(株)朝日新聞社の持分法適用関連会社であり、取材や事業活動などで協力関係にあります。

同社の常務取締役大阪本社代表 持田周三氏は当社取締役であります。

また、当社は、同社グループの(株)テレビ朝日と並んで、グループのテレビ・ラジオ各社の中核会社と位置づけられており、同社とは、記者等の人事交流を実施しています。なお、(株)テレビ朝日は、平成 26 年 4 月 1 日に、商号を株式会社テレビ朝日ホールディングスに変更しました。

同社ブランドの「信用」は、当社の業務にとっても有益です。放送分野において、当社は、今後も独自の経営判断のもとに、朝日ブランドの維持・発展を図ってまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)朝日新聞社との間に重要な取引はありません。

以 上

平成 26 年 3 月期 決算短信

平成 26 年 5 月 23 日

会社名 株式会社 朝日新聞社

本店所在地 大阪府大阪市北区中之島二丁目 3 番 1 8 号

問合せ先 責任者役職名 財務本部グループ財務部長

氏 名 井 上 直 樹

TEL (03) 3545-0131

定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	469,522	△0.5	9,889	△15.0	16,979	△2.0	12,848	7.7
25 年 3 月期	471,959	△0.9	11,634	25.3	17,323	34.9	11,925	△27.1

(注) 包括利益 26 年 3 月期 17,995 百万円 (8.9%) 25 年 3 月期 16,528 百万円 (△12.1%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	4,160.91	—	4.1	3.0	2.1
25 年 3 月期	3,861.76	—	4.1	3.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 5,931 百万円 25 年 3 月期 4,562 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	575,966	333,749	56.2	104,894.76
25 年 3 月期	571,895	311,485	52.6	97,358.87

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 323,910 百万円 25 年 3 月期 300,639 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	21,281	△36,066	△3,107	58,703
25 年 3 月期	25,997	△37,565	△1,909	76,405

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
25 年 3 月期	円 銭 30.00	円 銭 40.00	円 銭 70.00	百万円 224	% 1.81	% 0.1
26 年 3 月期	円 銭 30.00	円 銭 40.00	円 銭 70.00	百万円 224	% 1.68	% 0.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	3,200,000株	25年3月期	3,200,000株
②期末自己株式数	26年3月期	112,045株	25年3月期	112,045株
③期中平均株式数	26年3月期	3,087,955株	25年3月期	3,088,016株

（注）期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	313,514	△0.4	5,747	△9.8	8,344	△6.6	5,891	0.9
25年3月期	314,750	0.9	6,369	63.3	8,933	69.1	5,840	△46.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1,841.13	—
25年3月期	1,825.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	415,039	196,761	47.4	61,488.10
25年3月期	411,712	187,358	45.5	58,549.54

(参考) 自己資本 26年3月期 196,761百万円 25年3月期 187,358百万円

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中である。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,779	62,581
受取手形及び売掛金	34,330	32,026
リース投資資産	3,446	3,499
有価証券	38,500	49,500
商品及び製品	1,168	1,246
仕掛品	103	99
原材料及び貯蔵品	776	758
繰延税金資産	4,716	4,007
その他	14,031	15,479
貸倒引当金	△184	△71
流動資産合計	158,670	169,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	290,840	268,268
減価償却累計額	△181,102	△162,084
建物及び構築物（純額）	109,738	106,183
機械装置及び運搬具	70,911	66,965
減価償却累計額	△58,206	△56,745
機械装置及び運搬具（純額）	12,705	10,219
土地	67,111	66,876
建設仮勘定	334	990
その他	16,392	15,639
減価償却累計額	△12,567	△12,228
その他（純額）	3,825	3,411
有形固定資産合計	193,714	187,681
無形固定資産	10,197	11,925
投資その他の資産		
投資有価証券	138,770	154,441
長期貸付金	1,284	1,035
繰延税金資産	46,453	37,383
その他	23,093	14,626
貸倒引当金	△288	△255
投資その他の資産合計	209,312	207,232
固定資産合計	413,225	406,838
資産合計	571,895	575,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,061	39,094
短期借入金	2,200	1,540
リース債務	1,228	1,262
未払費用	13,993	13,440
未払法人税等	1,610	420
返品調整引当金	574	531
役員賞与引当金	24	26
建替関連損失引当金	1,546	332
資産除去債務	4	5
その他	21,935	21,922
流動負債合計	81,178	78,575
固定負債		
リース債務	2,375	2,331
繰延税金負債	35	147
退職給付引当金	143,900	-
役員退職慰労引当金	1,190	910
退職給付に係る負債	-	129,594
建替関連損失引当金	2,629	1,768
資産除去債務	2,392	2,065
長期預り保証金	25,743	25,681
その他	963	1,141
固定負債合計	179,231	163,641
負債合計	260,409	242,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	873	873
利益剰余金	290,706	303,351
自己株式	△6,758	△6,758
株主資本合計	285,471	298,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,024	19,619
繰延ヘッジ損益	293	427
為替換算調整勘定	△149	△88
退職給付に係る調整累計額	-	5,836
その他の包括利益累計額合計	15,168	25,793
少数株主持分	10,846	9,838
純資産合計	311,485	333,749
負債純資産合計	571,895	575,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	471,959	469,522
売上原価	336,587	332,224
売上総利益	135,372	137,298
販売費及び一般管理費	123,737	127,408
営業利益	11,634	9,889
営業外収益		
受取利息	152	120
受取配当金	640	775
受取手数料	306	316
持分法による投資利益	4,562	5,931
その他	737	500
営業外収益合計	6,399	7,644
営業外費用		
支払利息	164	69
寄付金	347	352
その他	198	131
営業外費用合計	710	554
経常利益	17,323	16,979
特別利益		
固定資産売却益	201	145
投資有価証券売却益	85	0
負ののれん発生益	154	229
建替関連損失引当金戻入額	995	431
事業譲渡益	333	-
退職給付制度改定益	-	2,310
厚生年金基金代行返上益	262	-
その他	1	126
特別利益合計	2,033	3,243
特別損失		
固定資産売却損	27	65
固定資産除却損	599	872
投資有価証券売却損	127	-
投資有価証券評価損	22	0
持分変動損失	-	47
減損損失	873	171
貸倒引当金繰入額	135	-
建替関連損失引当金繰入額	-	424
その他	167	294
特別損失合計	1,952	1,876
税金等調整前当期純利益	17,404	18,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,296	1,045
法人税等調整額	1,711	4,106
法人税等合計	5,008	5,152
少数株主損益調整前当期純利益	12,396	13,194
少数株主利益	471	345
当期純利益	11,925	12,848

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,396	13,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,287	4,007
繰延ヘッジ損益	44	△18
為替換算調整勘定	17	40
持分法適用会社に対する持分相当額	1,781	771
その他の包括利益合計	4,131	4,800
包括利益	16,528	17,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,049	17,638
少数株主に係る包括利益	478	357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	278,995	△6,752	273,765
当期変動額					
剰余金の配当			△272		△272
当期純利益			11,925		11,925
合併による増加 又は減少(△)			57		57
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,710	△5	11,705
当期末残高	650	873	290,706	△6,758	285,471

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,218	2	△176	—	11,044	10,627	295,437
当期変動額							
剰余金の配当							△272
当期純利益							11,925
合併による増加 又は減少(△)							57
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減							△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,806	290	27	—	4,124	219	4,343
当期変動額合計	3,806	290	27	—	4,124	219	16,048
当期末残高	15,024	293	△149	—	15,168	10,846	311,485

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	290,706	△6,758	285,471
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
当期純利益			12,848		12,848
合併による増加 又は減少(△)			20		20
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,644	—	12,644
当期末残高	650	873	303,351	△6,758	298,116

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,024	293	△149	—	15,168	10,846	311,485
当期変動額							
剰余金の配当							△224
当期純利益							12,848
合併による増加 又は減少(△)							20
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,595	133	60	5,836	10,625	△1,007	9,618
当期変動額合計	4,595	133	60	5,836	10,625	△1,007	22,263
当期末残高	19,619	427	△88	5,836	25,793	9,838	333,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,404	18,346
減価償却費	14,774	13,927
減損損失	873	171
のれん償却額	△16	133
負ののれん発生益	△154	△229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	△10
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△65	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,753	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△4,330
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△245	△279
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,321	△2,075
受取利息及び受取配当金	△792	△895
支払利息	164	69
持分法による投資損益 (△は益)	△4,562	△5,931
投資有価証券売却損益 (△は益)	41	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	0
固定資産売却損益 (△は益)	△174	△80
固定資産除却損	599	872
持分変動損益 (△は益)	-	31
事業譲渡損益 (△は益)	△333	-
その他の特別損益 (△は益)	166	184
売上債権の増減額 (△は増加)	1,986	3,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	421	△52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△594	909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△747	2,723
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,867	△61
その他	2,049	△3,847
小計	27,457	22,901
利息及び配当金の受取額	1,600	1,936
利息の支払額	△192	△77
その他の収入	1	3
その他の支出	△125	△220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,743	△3,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,997	21,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,541	△12,612
定期預金の払戻による収入	36,245	19,709
有価証券の取得による支出	-	△28,000
有価証券の売却及び償還による収入	439	-
有形固定資産の取得による支出	△40,919	△6,665
有形固定資産の売却による収入	457	267
有形固定資産の除却による支出	△341	△571
無形固定資産の取得による支出	△2,766	△3,643
投資有価証券の取得による支出	△924	△4,459
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,348	9
貸付けによる支出	△2,107	△1,779
貸付金の回収による収入	2,264	1,946
事業譲渡による収入	333	-
その他	946	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,565	△36,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	△660
長期借入金の返済による支出	△108	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,447	△1,041
子会社の自己株式の取得による支出	-	△1,151
配当金の支払額	△272	△224
少数株主への配当金の支払額	△31	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,909	△3,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,466	△17,869
現金及び現金同等物の期首残高	89,719	76,405
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	167
現金及び現金同等物の期末残高	76,405	58,703

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,996	28,860
受取手形	1	2
売掛金	13,981	13,018
有価証券	38,500	49,500
製品	110	128
仕掛品	2	3
原材料及び貯蔵品	448	394
前払費用	1,867	1,920
繰延税金資産	3,627	3,057
関係会社短期貸付金	8,103	15
その他	10,343	11,445
貸倒引当金	△175	△7
流動資産合計	103,806	108,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	238,935	216,864
減価償却累計額	△143,044	△124,259
建物(純額)	95,891	92,604
構築物	3,798	3,704
減価償却累計額	△2,978	△2,951
構築物(純額)	819	752
機械及び装置	65,076	60,413
減価償却累計額	△53,077	△51,027
機械及び装置(純額)	11,998	9,385
車両運搬具	361	339
減価償却累計額	△340	△314
車両運搬具(純額)	20	24
航空機	3,268	3,269
減価償却累計額	△3,003	△3,117
航空機(純額)	264	151
工具、器具及び備品	13,284	12,489
減価償却累計額	△10,148	△9,809
工具、器具及び備品(純額)	3,135	2,680
土地	45,725	45,530
リース資産	212	212
減価償却累計額	△107	△126
リース資産(純額)	105	85
建設仮勘定	210	943
有形固定資産合計	158,172	152,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,736	2,733
ソフトウェア	6,070	7,994
その他	80	71
無形固定資産合計	8,888	10,799
投資その他の資産		
投資有価証券	31,553	41,346
関係会社株式	42,978	43,125
出資金	5	5
長期貸付金	3	2
従業員に対する長期貸付金	31	35
関係会社長期貸付金	164	7,348
破産更生債権等	5	3
長期前払費用	593	833
繰延税金資産	45,344	40,086
その他	20,262	11,117
貸倒引当金	△97	△162
投資その他の資産合計	140,844	143,742
固定資産合計	307,906	306,700
資産合計	411,712	415,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,547	25,702
リース債務	15	11
未払金	10,138	9,223
未払費用	11,128	10,648
未払法人税等	1,032	—
前受金	997	1,261
預り金	3,894	4,281
返品調整引当金	2	1
建替関連損失引当金	1,639	333
資産除去債務	4	5
その他	2,396	3,426
流動負債合計	55,797	54,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
リース債務	24	13
退職給付引当金	139,321	135,352
役員退職慰労引当金	948	701
建替関連損失引当金	2,514	1,652
資産除去債務	2,125	1,793
長期預り保証金	22,795	22,880
その他	827	987
固定負債合計	168,556	163,382
負債合計	224,354	218,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
特別償却準備金	349	1,045
固定資産圧縮積立金	1,276	1,271
固定資産圧縮特別勘定積立金	41	29
特別積立金	164,926	170,126
繰越利益剰余金	6,109	5,898
利益剰余金合計	173,180	178,847
株主資本合計	174,703	180,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,616	16,370
繰延ヘッジ損益	38	19
評価・換算差額等合計	12,655	16,390
純資産合計	187,358	196,761
負債純資産合計	411,712	415,039

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	314,750	313,514
売上原価	202,528	197,765
売上総利益	112,221	115,748
販売費及び一般管理費		
販売費	61,458	67,202
発送費	9,967	9,744
給料及び手当	13,485	13,263
法定福利及び厚生費	2,338	2,420
退職給付費用	4,264	2,824
減価償却費	2,606	2,163
その他	11,731	12,381
販売費及び一般管理費合計	105,852	110,001
営業利益	6,369	5,747
営業外収益		
受取利息	202	169
受取配当金	2,208	2,267
受取手数料	412	419
その他	336	249
営業外収益合計	3,160	3,105
営業外費用		
支払利息	138	53
寄付金	341	346
その他	117	108
営業外費用合計	597	508
経常利益	8,933	8,344
特別利益		
固定資産売却益	183	94
関係会社株式売却益	183	0
建替関連損失引当金戻入額	1,137	431
退職給付制度改定益	-	2,310
厚生年金基金代行返上益	262	-
その他	1	38
特別利益合計	1,767	2,874
特別損失		
固定資産売却損	16	43
固定資産除却損	420	740
関係会社株式評価損	58	-
減損損失	830	136
貸倒引当金繰入額	135	-
建替関連損失引当金繰入額	-	426
その他	35	102
特別損失合計	1,497	1,449
税引前当期純利益	9,203	9,769
法人税、住民税及び事業税	2,200	117
法人税等調整額	1,162	3,761
法人税等合計	3,362	3,878
当期純利益	5,840	5,891

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金
当期首残高	650	873	477	49	1,271	—	154,726
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の積立				307			
特別償却準備金の取崩				△6			
固定資産圧縮積立金の積立					17		
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						41	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						—	
特別積立金の積立							10,200
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	300	4	41	10,200
当期末残高	650	873	477	349	1,276	41	164,926

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
繰越利益 剰余金							
当期首残高	11,087	167,611	169,134	10,413	△6	10,406	179,541
当期変動額							
剰余金の配当	△272	△272	△272				△272
特別償却準備金の積立	△307	—	—				—
特別償却準備金の取崩	6	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積立	△17	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	12	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△41	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—				—
特別積立金の積立	△10,200	—	—				—
当期純利益	5,840	5,840	5,840				5,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,203	44	2,248	2,248
当期変動額合計	△4,977	5,568	5,568	2,203	44	2,248	7,816
当期末残高	6,109	173,180	174,703	12,616	38	12,655	187,358

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金
当期首残高	650	873	477	349	1,276	41	164,926
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の積立				746			
特別償却準備金の取崩				△51			
固定資産圧縮積立金の積立					8		
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						29	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△41	
特別積立金の積立							5,200
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	695	△4	△12	5,200
当期末残高	650	873	477	1,045	1,271	29	170,126

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
繰越利益 剰余金							
当期首残高	6,109	173,180	174,703	12,616	38	12,655	187,358
当期変動額							
剰余金の配当	△224	△224	△224				△224
特別償却準備金の積立	△746	—	—				—
特別償却準備金の取崩	51	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積立	△8	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	12	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△29	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	41	—	—				—
特別積立金の積立	△5,200	—	—				—
当期純利益	5,891	5,891	5,891				5,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				3,754	△18	3,735	3,735
当期変動額合計	△211	5,667	5,667	3,754	△18	3,735	9,403
当期末残高	5,898	178,847	180,371	16,370	19	16,390	196,761

株式の所有者別状況

平成26年 3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	2,256	2,264
所有株式数 (株)	—	—	—	1,067,400	—	—	2,132,600	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	33.36	—	—	66.64	100.00

大株主の状況

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	720	22.51
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村 山 美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上 野 尚 一	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
上 野 克 二	兵庫県神戸市東灘区	78	2.44
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上 野 信 三	東京都渋谷区	49	1.54
小 西 勝 彦	神奈川県鎌倉市	35	1.11
計	—	2,596	81.14

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

2. 上野克二氏及び小西勝彦氏は逝去されているが、両氏とも名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載している。

役員の状況

平成26年3月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		木村伊量	昭和28年11月16日	昭和51年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 " "	当社入社 東京本社編集局長 ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 ゼネラルマネジャー兼東京本社報道局長 役員待遇 西部本社代表 取締役 広告・企画事業担当 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 理事長(現) 代表取締役社長(現)	103
専務取締役	東京本社代表、 消費税対策統括・教育事業 担当	飯田真也	昭和26年5月24日	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年9月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年6月	当社入社 東京本社販売局長 大阪本社販売局長 役員待遇 販売担当兼東京本社販売局 長 取締役 販売担当兼東京本社販売局長 取締役 販売担当 常務取締役 販売担当 常務取締役 販売・教育事業担当 専務取締役 東京本社代表、消費税対策 統括・教育事業担当(現)	12
常務取締役	広告・出版 担当	和気靖	昭和33年9月17日	昭和56年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年12月 " " 平成25年6月	当社入社 役員待遇 デジタルメディア担当 役員待遇 デジタルビジネス担当 取締役 経営企画・出版事業担当 取締役 管理・労務・コンプライアンス 担当 常務取締役 広告担当・グループ統括 常務取締役 広告・出版事業担当 株式会社朝日新聞出版取締役会長(現) 常務取締役 広告・出版担当(現)	3
常務取締役	メディアラボ 担当	佐藤吉雄	昭和32年9月28日	昭和55年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 コンテンツ事業本部長 役員待遇 デジタルビジネス担当兼コン 텐츠事業本部長 取締役 経営企画・デジタルビジネス担 当 取締役 経営企画担当 取締役 管理・労務・年金改革・コンプ ライアンス担当 常務取締役 メディアラボ担当(現)	3
常務取締役	大阪本社代表、 大阪中之島プ ロジェクト 担当	持田周三	昭和30年6月25日	昭和54年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 " "	当社入社 管理本部長 北海道テレビ放送株式会社に監査役とし て出向 北海道テレビ放送株式会社取締役 当社社長付 常務取締役 大阪本社代表、大阪中之島 プロジェクト担当(現)	2
取締役	経営企画・ グループ政策・ 不動産担当兼社 長室長	藤井龍也	昭和35年12月16日	昭和59年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年6月	当社入社 広告政策室長 広告総務 取締役 経営企画・出版事業担当兼社長 室長 取締役 経営企画担当兼社長室長 取締役 経営企画・グループ政策・不動 産担当兼社長室長(現)	1
取締役	販売担当	細見孝	昭和31年1月29日	昭和55年4月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 西部本社販売総務兼販売担当局長 取締役 販売担当(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	製作担当 兼製作本部長	末 本 利 樹	昭和 28 年 4 月 5 日	昭和56年 2 月 平成22年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 製作本部長 取締役 製作担当兼製作本部長	4
取締役	デジタル・国際 担当	西 村 陽 一	昭和 33 年 9 月 24 日	昭和56年 4 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成25年 7 月 平成26年 1 月	当社入社 ゼネラルエディター兼東京本社編成局長 デジタル事業本部長 取締役 デジタル・国際担当兼デジタル 事業本部長 取締役 デジタル・国際担当兼デジタル 本部長 取締役 デジタル・国際担当(現)	1
取締役	管理・労務・ 年金改革・コン プライアンス 担当	渡 辺 雅 隆	昭和 34 年 4 月 24 日	昭和57年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 大阪本社編集局長 管理本部長 取締役 管理・労務・年金改革・コンプ ライアンス担当	1
取締役	財務担当	福 地 献 一	昭和 34 年 9 月 18 日	昭和57年 4 月 平成23年 7 月 平成25年 6 月	当社入社 ゼネラルマネジャー兼東京本社報道局長 取締役 財務担当 (現)	2
取締役	西部本社代表	町 田 智 子	昭和 34 年 12 月 27 日	昭和57年 4 月 平成20年 6 月 平成22年 4 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 事業本部長 企画事業本部長 役員待遇 企画事業担当兼企画事業本 部長 取締役 西部本社代表 (現)	1
監査役		後 藤 尚 雄	昭和 28 年 9 月 14 日	昭和51年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 事業本部長 役員待遇 事業・国際・出版事業担当 役員待遇 年金改革担当 役員待遇 年金改革・国際担当 監査役(現)	3
監査役		小 畑 和 敏	昭和 25 年 9 月 12 日	昭和49年 4 月 平成19年12月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 財務本部長 役員待遇 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当 監査役(現)	3
監査役 〔非常勤〕		北 澤 晴 樹	昭和24年 6 月25日	昭和47年 4 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 " " 平成23年 6 月 平成24年 6 月	株式会社日本教育テレビ(現株式会社テ レビ朝日)入社 全国朝日放送株式会社(現株式会社テレ ビ朝日)スポーツ局長 株式会社テレビ朝日役員待遇スポーツ局 長 株式会社テレビ朝日取締役人事局長 当社監査役〔非常勤〕(現) 株式会社テレビ朝日常務取締役労務担 当・人事局担当 株式会社テレビ朝日常務取締役報道局担 当・人事局・労務担当 株式会社テレビ朝日専務取締役報道局・ス ポーツ局担当(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕		安田 隆二	昭和21年4月28日	昭和50年7月 平成3年6月 平成8年6月 平成15年6月 " " 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	モルガン ギャランティ トラストカンパニー ニューヨーク入社 マッキンゼー・アンド・カンパニーディレクター A. T. カーニーアジア総代表 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 株式会社大和証券グループ本社社外取締役(現) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ社外取締役(現) ソニー株式会社社外取締役(現) ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社社外取締役 株式会社ヤクルト本社社外取締役(現) 当社監査役〔非常勤〕(現) オリックス株式会社社外取締役(現)	—
監査役 〔非常勤〕		金子 圭子	昭和42年11月11日	平成3年4月 平成11年4月 " " 平成19年1月 平成19年4月 平成24年11月 平成25年6月	三菱商事株式会社入社 弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 同事業所パートナー(現) 東京大学法科大学院客員准教授 株式会社ファーストリテイリング社外監査役及び株式会社ユニクロ社外監査役(現) 当社監査役〔非常勤〕(現)	—
計						145

(注)1 監査役北澤晴樹、監査役安田隆二及び監査役金子圭子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める「社外監査役」である。

2 平成26年4月1日付で下記取締役の担当が変更になった。

末本 利樹 取締役 製作担当

渡辺 雅隆 取締役 管理・労務・コンプライアンス担当